

2018年8月7日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

緊急調査

「大阪北部地震・西日本豪雨が中小企業に及ぼす影響」について

- ☆地元に影響大きく・・・地震・豪雨「影響あった」38.2%
- ☆交通網マヒ 企業を直撃・・・「従業員の出社に影響」42.9%
- ☆災害対策 再認識が必要・・・「未定・準備しない」7割近く
- ☆従業員の生命を重視・・・「非常食や水の備蓄」60.9%

●地元に影響大きく 地震・豪雨「影響あった」38.2%

大阪北部地震・西日本豪雨の影響については、「地震の影響があった」が16.1%、「地震・豪雨の影響があった」が13.4%、「豪雨の影響があった」が8.7%で、合わせて4割近くの企業で影響があり、地震・豪雨ともに地元大阪に大きな影響を残しています。

震源地である北摂地区では7割以上も地震の影響がありました。運輸業が7割近くで地震・豪雨の影響を受けたほか、卸売業も半数近くが影響を受けています。規模が大きい企業ほど地震・豪雨の影響が大きく、対応すべき事項の多さが影響していると思われます。

●交通網マヒ 企業を直撃 「従業員の出社に影響」42.9%

どのような影響があったかについては、「従業員の出社に影響」が42.9%と最も高くなりました。「販売の停滞」も27.6%となっており、鉄道の運転見合わせや高速道路の通行止めが相次ぎ、一般道路も渋滞が多発したことで企業活動に支障が出たものと思われます。

回復については「既に回復している」が71.1%で、ほとんどの企業で災害前の状況に戻っています。また、大半の企業が今年中に平時の状態へと回復すると見えています。

●災害対策 再認識が必要 「未定・準備しない」7割近く

災害対策については、「準備していた」が32.7%となり、東日本大震災、熊本地震発生時の調査よりも高くなりました。地震・豪雨の発生後、災害対策をとっていなかった企業の33.3%が「今後準備する」と回答しており、企業の災害対策への関心は高まっています。

一方、依然として7割近くの企業が災害対策に取り組んでいません。南海トラフ地震の発生も予想されており、より多くの企業が災害対策に取り組む必要があると思われます。

●従業員の生命を重視 「非常食や水の備蓄」60.9%

災害対策の内容については、「非常食や水の備蓄」が60.9%、「緊急連絡網の整備」が35.7%となり、BCP(事業継続計画)の策定はわずか1.7%となっています。

今後の災害対策についても、「非常食や水の備蓄」が64.9%、「緊急連絡網の整備」が29.2%で、BCPの策定は4.5%にとどまっています。

多くの企業で従業員の生命を重視し、災害発生時に備えた対策を取っています。BCPは災害発生後の事業継続をスムーズに行うための計画書であり、今後、公的機関や専門家など外部の協力を得て、策定に向けた取り組みが必要と思われます。

調査時点：2018年7月下旬

回答企業数：715社（大阪府内および尼崎市の当金庫お取引先）

調査方法：聞き取りおよびメールによる調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>